

令和3年度

下水道事業会計予算に関する説明書



# 令和3年度栗原市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,593,000	
	1 営業収益		769,120	
		1 下水道使用料	768,708	
		2 その他営業収益	412	
	2 営業外収益		1,823,880	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	1,054,108	
		3 国県補助金	2,479	
		4 長期前受金戻入	749,433	
		5 消費税及び地方消費税還付金	17,726	
6 雑収益		133		
収入合計			2,593,000	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		2,593,000	
	1	営業費用	2,335,778	
		1 管渠費	156,708	
		2 処理場費	73,774	
		3 浄化槽費	159,655	
		4 総係費	88,681	
		5 流域下水道管理運営費負担金	331,750	
		6 減価償却費	1,501,406	
		7 資産減耗費	23,804	
	2	営業外費用	239,701	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	239,701	
	3	特別損失	7,521	
		1 臨時損失	6,521	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	
	支出合計		2,593,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			2,166,000	
	1 企業債		1,305,900	
		1 企業債	1,305,900	
	2 出資金		614,755	
		1 他会計出資金	614,755	
	3 国県補助金		214,285	
		1 国県補助金	214,285	
	4 分担金		31,060	
1 受益者分担金		31,060		
収入合計			2,166,000	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,846,000	
	1 建設改良費		658,771	
		1 下水道建設改良費	472,273	
		2 浄化槽建設費	124,928	
	2 企業債償還金	3 流域下水道建設費負担金	61,570	
			2,187,229	
	1 企業債元金償還金	2,187,229		
支出合計			2,846,000	

令和3年度 栗原市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,501,406
貸倒引当金の増減額（△は減少）	62
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 749,433
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	239,701
固定資産除却費	23,804
資産減耗費	4,514
未収金の増減額（△は増加）	6,531
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,714
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	1,022,870
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 239,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,170
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 545,665
無形固定資産の取得による支出	△ 55,973
国庫補助金等による収入	194,805
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,596
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,305,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,168,569
その他の企業債の償還による支出	△ 18,660
一般会計からの出資による収入	614,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,574
資金増加額（又は減少額）	138,000
資金期首残高	251,694
資金期末残高	389,694

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		16		55,460	26,339	81,799	16,844	9,170	8,885	116,698
前年度		16		58,532	28,092	86,624	18,180	14,810	19,012	138,626
比 較		0		△ 3,072	△ 1,753	△ 4,825	△ 1,336	△ 5,640	△ 10,127	△ 21,928

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,934	906	1,527	2,220	1,172	8,897	6,180	1,103	1,400
	前 年 度	3,144	930	1,631	2,371	1,172	9,468	6,542	1,089	1,745
	比 較	△ 210	△ 24	△ 104	△ 151	0	△ 571	△ 362	14	△ 345

注 前年度分の会計年度任用職員の期末手当は、6月期を0.39月、12月期を1.3月で年間1.69月分を計上。



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		15		53,781	25,981	79,762	16,510	9,170	8,747	114,189
前年度		15		56,853	27,821	84,674	17,861	14,810	18,732	136,077
比 較		0		△ 3,072	△ 1,840	△ 4,912	△ 1,351	△ 5,640	△ 9,985	△ 21,888

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,934	906	1,407	2,220	1,172	8,659	6,180	1,103	1,400
	前 年 度	3,144	930	1,476	2,371	1,172	9,352	6,542	1,089	1,745
	比 較	△ 210	△ 24	△ 69	△ 151	0	△ 693	△ 362	14	△ 345

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		1		1,679	358	2,037	334		138	2,509
前年度		1		1,679	271	1,950	319		280	2,549
比 較		0		0	87	87	15		△ 142	△ 40

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			120			238			
	前 年 度			155			116			
	比 較			△ 35			122			

注 前年度分の期末手当は、6月期を0.39月、12月期を1.3月で年間1.69月分を計上。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,072	昇給に伴う増加分	205	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	△ 3,277	異動による増減員等	
手 当	△ 1,753	制度改正に伴う増減分	△ 223	期末手当	支給月の減
		その他の増減分	△ 1,530	異動による増減員等	

## 3 給料及び手当の状況

### (1)職員1人当たり給与

区 分	企業職(一)	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	297,633
	平均給与月額(円)	330,287
	平均年齢(歳)	40.03
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,680
	平均給与月額(円)	348,887
	平均年齢(歳)	42.06

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	一般会計の制度	
		行政職	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1級	3	20.0
	2級	1	6.7
	3級	5	33.3
	4級	4	26.6
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	計	15	100.0
令和2年4月1日現在	1級	1	6.7
	2級	1	6.7
	3級	7	46.6
	4級	4	26.6
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長・理事

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所等改造資金利子補給 (平成28年度分) 下水道事業	64	平成29年度から 令和2年度まで	62	令和3年度から 令和4年度まで	2	2
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成28年度分) 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和3年度から 令和4年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (平成29年度分) 下水道事業	10	平成30年度から 令和2年度まで	9	令和3年度から 令和5年度まで	1	1
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成29年度分) 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和3年度から 令和5年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (平成30年度分) 下水道事業	30	令和元年度から 令和2年度まで	14	令和3年度から 令和6年度まで	16	16
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成30年度分) 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和3年度から 令和6年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (令和元年度分) 下水道事業	27	令和2年度まで	9	令和3年度から 令和7年度まで	18	18
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (令和元年度分) 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和3年度から 令和7年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (平成28年度分) 農業集落排水事業	22	平成29年度から 令和2年度まで	21	令和3年度から 令和4年度まで	1	1
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成28年度分) 農業集落排水事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和3年度から 令和4年度まで		

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所等改造資金利子補給 （平成27年度分） 合併処理浄化槽事業	30	平成28年度から 令和2年度まで	29	令和3年度から 令和3年度まで	1	1
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （平成27年度分） 合併処理浄化槽事業		金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償		令和3年度から 令和3年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （平成30年度分） 合併処理浄化槽事業	55	令和元年度から 令和2年度まで	34	令和3年度から 令和6年度まで	21	21
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （平成30年度分） 合併処理浄化槽事業		金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償		令和3年度から 令和6年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （令和元年度分） 合併処理浄化槽事業	50	令和2年度まで	18	令和3年度から 令和7年度まで	32	32
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （令和元年度分） 合併処理浄化槽事業		金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償		令和3年度から 令和7年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （令和2年度分）		水洗便所等改造資金利子 貸付に係る利子補給額	令和2年度まで	令和3年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （令和2年度分）		金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償		令和3年度から 令和8年度まで		

# 令和3年度栗原市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	145,661	
	ロ 建物	797,632	
	減価償却累計額	<u>△ 57,924</u>	739,708
	ハ 構築物	37,601,699	
	減価償却累計額	<u>△ 2,137,728</u>	35,463,971
	ニ 機械及び装置	2,964,920	
	減価償却累計額	<u>△ 481,537</u>	2,483,383
	ホ 車両及び運搬具	353	
	減価償却累計額	<u>△ 224</u>	129
	ヘ 建設仮勘定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計		38,832,852
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	3,700,838	
	ロ その他無形固定資産	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		3,700,838
	(3) 投資その他の資産		
	イ 保管有価証券	<u>0</u>	
	投資合計		<u>0</u>
	固定資産合計		42,533,690
2	流動資産		
	(1) 現金預金		389,694
	(2) 未収金	142,272	
	貸倒引当金	<u>△ 656</u>	141,616
	(3) 貯蔵品		0
	(4) 前払金		<u>0</u>
	流動資産合計		531,310
	資産合計		<u>43,065,000</u>



## 負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,356,815			
	ロ その他の企業債	112,310			
	企業債合計		17,469,125		
	固定負債合計				17,469,125
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,244,150			
	ロ その他の企業債	18,660			
	企業債合計		2,262,810		
	(2) 未払金		75,153		
	(3) 前受金		0		
	(4) 引当金				
	イ 賞与等引当金	8,885			
	引当金合計		8,885		
	(5) その他流動負債		0		
	流動負債合計		0		2,346,848
5	繰延収益				
	長期前受金		22,050,447		
	収益化累計額		△ 1,473,132		
	繰延収益合計				20,577,315
	負債合計				40,393,288

## 資本の部

6	資本金				
7	剰余金				2,629,764
	(1) 資本剰余金				
	イ 国庫補助金	41,948			
	ロ 受贈財産評価額	0			
	資本剰余金合計		41,948		
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	0			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	0			
	利益剰余金合計		0		
	剰余金合計				41,948
	資本合計				2,671,712
	負債資本合計				43,065,000

# 令和2年度栗原市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	674,093		
(2) その他営業収益	869	674,962	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	191,883		
(2) 処理場費	69,396		
(3) 浄化槽費	132,591		
(4) 総係費	84,035		
(5) 流域下水道管理運営費負担金	283,980		
(6) 減価償却費	1,493,763		
(7) 資産減耗費	694	2,256,342	
営業利益			△ 1,581,380
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	1,057,595		
(3) 国県補助金	23,690		
(4) 長期前受金戻入	723,699		
(5) 雑収益	139	1,805,124	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	261,676		
(2) 雑支出	0	261,676	1,543,448
経常利益			△ 37,932
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	55,737	55,737	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	909		
(2) その他特別損失	16,896	17,805	37,932
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

# 令和2年度栗原市下水道事業予定貸借対照表

## (令和3年3月31日)

(単位 千円)

### 資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	145,661	
	ロ 建物	797,632	
	減価償却累計額	<u>△ 28,962</u>	768,670
	ハ 構築物	37,168,745	
	減価償却累計額	<u>△ 1,066,586</u>	36,102,159
	ニ 機械及び装置	2,879,667	
	減価償却累計額	<u>△ 239,546</u>	2,640,121
	ホ 車両及び運搬具	353	
	減価償却累計額	<u>△ 112</u>	241
	ヘ 建設仮勘定	<u>860</u>	
	有形固定資産合計		39,657,712
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	3,804,064	
	ロ その他無形固定資産	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		3,804,064
	(3) 投資その他の資産		
	イ 保管有価証券	<u>0</u>	
	投資合計		<u>0</u>
	固定資産合計		43,461,776
2	流動資産		
	(1) 現金預金		251,694
	(2) 未収金	148,803	
	貸倒引当金	<u>△ 594</u>	148,209
	(3) 貯蔵品		0
	(4) 前払金		<u>0</u>
	流動資産合計		399,903
	資産合計		<u>43,861,679</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,295,065		
	ロ その他の企業債	<u>130,970</u>		
	企業債合計		<u>18,426,035</u>	
	固定負債合計			18,426,035
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,168,569		
	ロ その他の企業債	<u>18,660</u>		
	企業債合計		2,187,229	
	(2) 未払金		78,866	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>8,885</u>		
	引当金合計		8,885	
	(5) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			2,274,980
5	繰延収益			
	長期前受金		21,827,406	
	収益化累計額		<u>△ 723,699</u>	
	繰延収益合計			<u>21,103,707</u>
	負債合計			<u><u>41,804,722</u></u>

資本の部

6	資本金			2,015,009
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	41,948		
	ロ 受贈財産評価額	<u>0</u>		
	資本剰余金合計		41,948	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		<u>0</u>	
	剰余金合計			<u>41,948</u>
	資本合計			<u>2,056,957</u>
	負債資本合計			<u><u>43,861,679</u></u>

# 令和3年度栗原市下水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		2,593,000	2,656,000	△63,000			
	1	営業収益	769,120	739,246	29,874			
		1 下水道使用料	768,708	738,681	30,027	下水道使用料	768,708	下水道使用料
		2 その他営業収益	412	565	△153	手数料	412	督促手数料等
	2	営業外収益	1,823,880	1,858,238	△34,358			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	1,054,108	1,071,485	△17,377	他会計補助金	1,054,108	一般会計補助金
		3 国県補助金	2,479	29,400	△26,921	国庫補助金	2,479	社会資本整備総合交付金 1,500 循環型社会形成推進交付金 979
		4 長期前受金戻入	749,433	747,922	1,511	長期前受金戻入	749,433	長期前受金戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	17,726	9,297	8,429	消費税及び地方消費税還付金	17,726	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	133	133	0	雑収益	133	宮城県下水道公社助成金
		特別利益	0	58,516	△58,516			
		その他特別利益	0	58,516	△58,516	その他特別利益		廃項

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	下水道事業費用		2,593,000	2,656,000	△63,000			
	1	営業費用	2,335,778	2,355,638	△19,860			
		1 管渠費	156,708	219,567	△62,859	給料	32,578	職員給料 9人
						手当	16,273	時間外勤務手当 1,400 その他手当 14,873
						法定福利費	10,026	共済組合負担金等
						退職給付費	5,555	退職手当組合負担金
						委託料	66,059	下水道管路施設管理業務委託料 63,538 水質成分検査委託料 432 公共下水道台帳整備委託料 2,089
						賃借料	143	下水道施設用地賃借料 9 下水道施設電柱添架料 134
						修繕費	14,917	管渠等修繕料
						路面復旧費	5,720	管渠等修繕に伴う路面復旧費
						材料費	100	管渠補修材料費
						賞与等引当金繰入額	5,337	賞与引当金繰入額 4,468 法定福利費引当金繰入額 869

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		2 処理場費	73,774	71,776	1,998	委託料	66,455	下水道処理施設管理業務委託料 59,014 汚泥処理業務委託料 7,282 水質成分検査委託料 159
						手数料	169	放射能濃度測定手数料
						修繕費	7,150	処理場等修繕料
		3 浄化槽費	159,655	145,849	13,806	備消耗品費	478	備消耗品費
						委託料	144,714	浄化槽管理委託料
						修繕費	14,463	浄化槽修繕料
		4 総係費	88,681	92,080	△3,399	給料	22,882	職員給料 7人
						手当	10,066	時間外勤務手当 820 その他手当 9,246
						法定福利費	6,818	共済組合負担金等
						旅費	300	普通旅費
						報償費	841	受益者分担金全額一括納付報奨金等
						退職給付費	3,615	退職手当組合負担金
						備消耗品費	1,009	備消耗品費
						燃料費	420	燃料費
						光熱水費	2,114	光熱水費
						印刷製本費	50	印刷製本費

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						通信運搬費	558	電話料 198 郵便料 360
						委託料	132	受益者分担金納付書一括処理業務委託料
						手数料	3	受益者分担金口座振替手数料
						賃借料	1,476	印刷機賃借料 1,162 有料道路通行料 140 コピー等使用料 174
						修繕費	476	備品等修繕料
						補助金	8,845	水洗化率向上対策補助金
						会費負担金	137	日本下水道協会負担金等
						その他負担金	24,332	日本下水道事業団研修会負担金等 1,179 下水道使用料徴収等事務負担金 23,153
						保険料	211	火災保険料等
						公課費	21	自動車重量税
						厚生福利費	171	各種検診料
						賞与等引当金繰入額	3,548	賞与引当金繰入額 2,979 法定福利費引当金繰入額 569
						貸倒引当金繰入額	656	貸倒引当金繰入額
		5 流域下水道管理運営費負担金	331,750	305,210	26,540	負担金	331,750	流域下水道管理運営費負担金



款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		6 減価償却費	1,501,406	1,518,993	△17,587	有形固定資産減価償却費	1,342,207	有形固定資産減価償却費
						無形固定資産減価償却費	159,199	無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	23,804	2,163	21,641	固定資産除却費	23,804	下水道管路施設更新等除却費
	2	営業外費用	239,701	267,466	△27,765			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	239,701	267,466	△27,765	企業債利息	239,601	企業債利子償還金
						一時借入金利息	100	一時借入金利子償還金
	3	特別損失	7,521	17,896	△10,375			
		1 臨時損失	6,521	0	6,521	臨時損失	6,521	固定資産除却費等
		2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度下水道使用料等還付金
		その他特別損失	0	16,896	△16,896			廃目
	4	予備費	10,000	15,000	△5,000			
		1 予備費	10,000	15,000	△5,000	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的収入	2,166,000	2,152,000	14,000			
	1 企業債	1,305,900	1,265,000	40,900			
	1 企業債	1,305,900	1,265,000	40,900	企業債	1,305,900	下水道事業
	2 出資金	614,755	671,548	△56,793			
	1 他会計出資金	614,755	671,548	△56,793	他会計出資金	614,755	一般会計出資金
	3 国県補助金	214,285	174,992	39,293			
	1 国県補助金	214,285	174,992	39,293	国庫補助金	214,285	社会資本整備総合交付金 159,137 循環型社会形成推進交付金 55,148
	4 分担金	31,060	40,460	△9,400			
	1 受益者分担金	31,060	40,460	△9,400	受益者分担金	31,060	下水道受益者分担金

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本の支出	2,846,000	2,679,000	167,000			
	1 建設改良費	658,771	536,058	122,713			
	1 下水道建設改良費	472,273	376,165	96,108	備消耗品費	300	備消耗品費
					印刷製本費	300	印刷製本費
					委託料	83,900	測量設計業務等委託料
					賃借料	1,217	積算システム賃借料 1,078 設計図作成用ソフト使用料 119 工事等説明会会場借上料 20
					工事請負費	356,256	若柳川北地区ほか工事費
					補償金	30,300	水道管等移設補償費
	2 浄化槽建設費	124,928	125,809	△881	印刷製本費	300	印刷製本費
					委託料	630	測量設計業務等委託料
					賃借料	681	コピー使用料 12 カラー印刷機賃借料 130 積算システム賃借料 539
					工事請負費	123,317	築館地区ほか工事費
	3 流域下水道建設費負担金	61,570	34,084	27,486	負担金	61,570	流域下水道建設費負担金
2	企業債償還金	2,187,229	2,142,942	44,287			
	1 企業債元金償還金	2,187,229	2,142,942	44,287	企業債元金償還金	2,187,229	企業債元金償還金

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

##### (2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市下水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は889,771千円である（令和3年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和2年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。